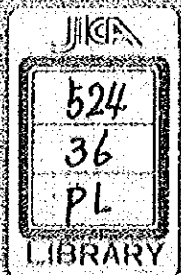
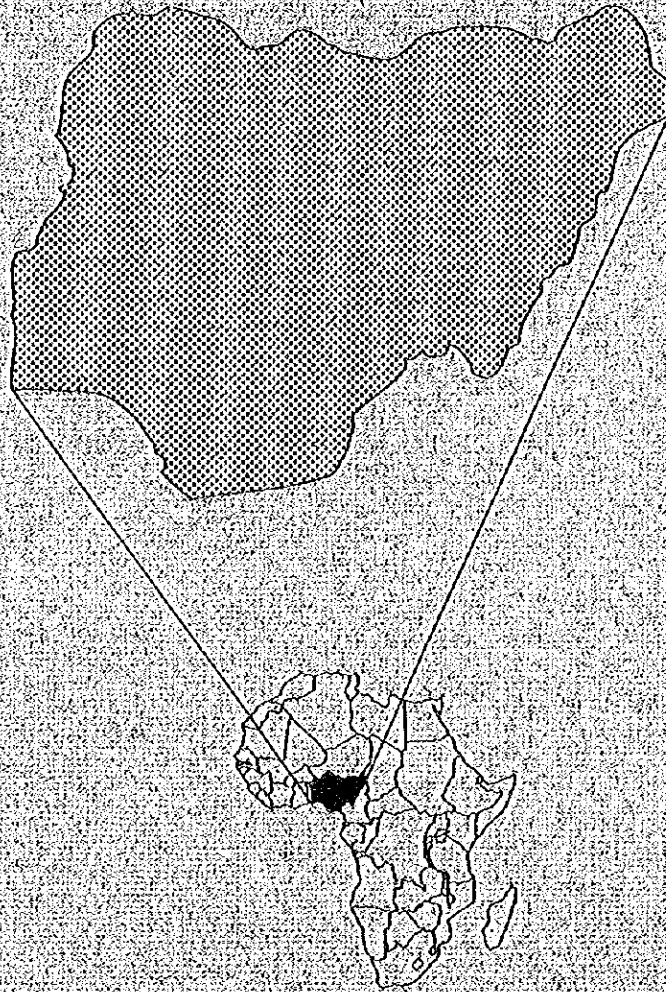


平成4年度

# JICA 国別協力情報

# ナイジェリア

FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA



国際協力事業団

国際協力事業団

24019

JICA LIBRARY



1099199(0)

24019

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

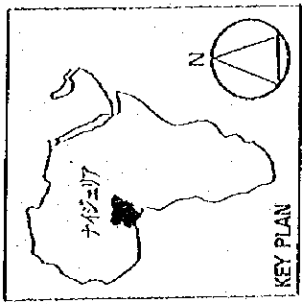
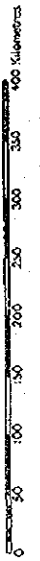
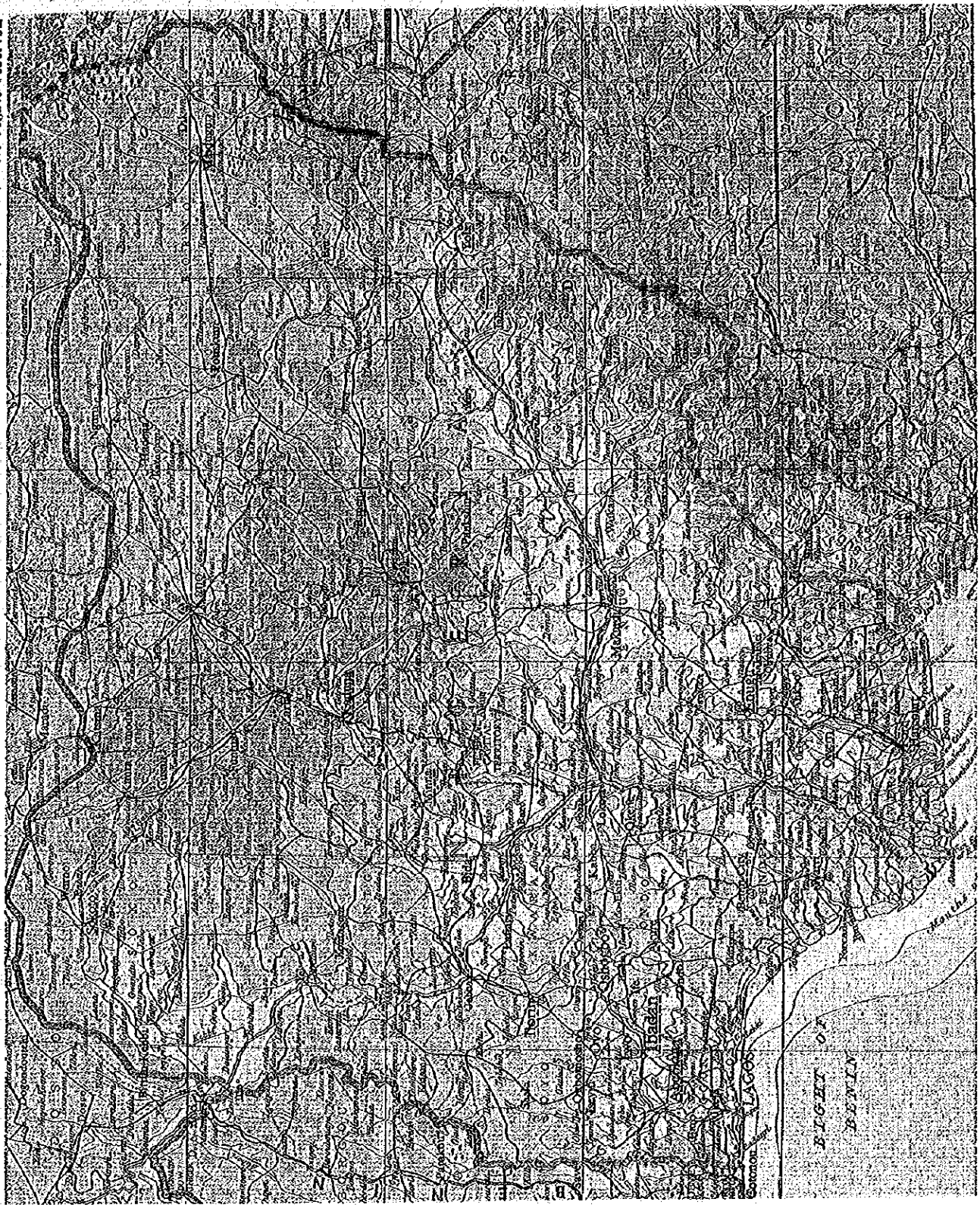
国際協力事業団  
企画部長  
鏡 武

## 国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew, Publisher, from the *Atlas of the World*.  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# Nigeria



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	10
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	11
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	12
3. 我が国の援助実績と動向 .....	16
4. ファクトシート .....	21
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	24
2. 開発調査 .....	25
3. 無償資金協力 .....	26
4. 円借款 .....	27

## 図表リスト

- 図- 1 ラゴスにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 ナイジェリアの人口
  - 図- 3 宗 教
  - 図- 4 輸出入の変化
  - 図- 5 援助形態別ODA推移
  - 図- 6 援助主体別ODA推移
  - 図- 7 ナイジェリアへのODA
  - 図- 8 ナイジェリアへの技術協力
  - 図- 9 ナイジェリアへの無償資金協力
  - 図-10 ナイジェリアへの借款
  - 図-11 我が国の対ナイジェリアODA実績
  - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-18 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア
  - 表- 3 1992年度 国家予算

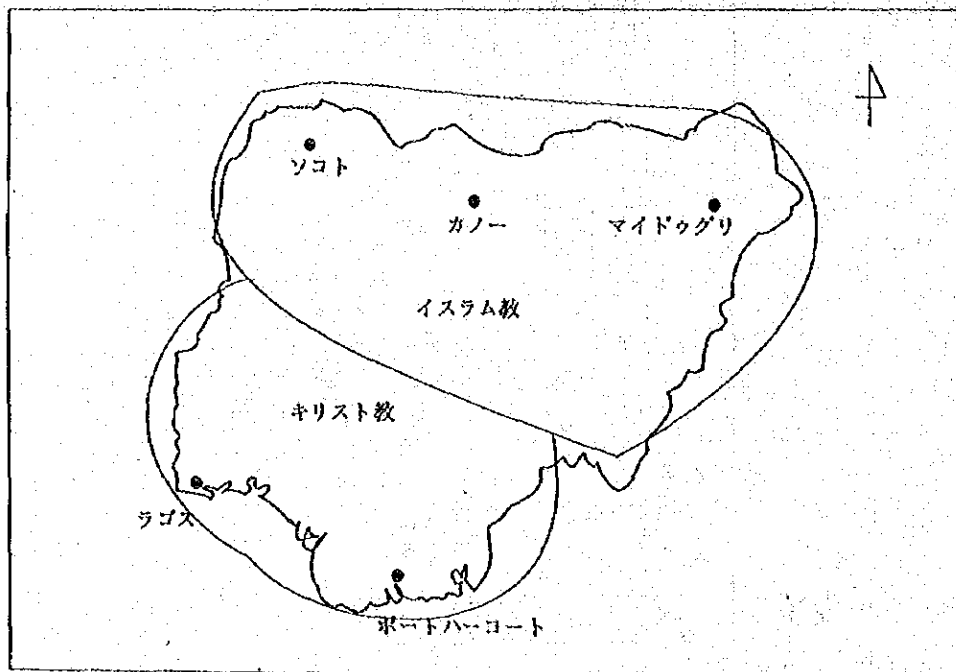


# I. 概 況

1) 正式国名	ナイジェリア連邦共和国 (Federal Republic of Nigeria)																																							
2) 独立年月日	1960年10月1日 <旧宗主国> 英国																																							
3) 政 体	連邦共和制 <元首の名称> イブラヒム・ババンギダ大統領兼 (Ibrahim BABANGIDA) 軍最高司令官																																							
4) 面 積	924 千平方キロメートル (日本の約 2.5倍) (注1)																																							
5) 首 都	アブジャ																																							
6) 気 候	<p>一般に熱帯気候を呈し、周年を通じて高温である。雨量は地域間で格差があり、1月に南部より始まり、順次北上し、全国的に6月が最も降水量が多い。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ラゴスにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>26.8</td> <td>27.9</td> <td>28.0</td> <td>27.6</td> <td>26.9</td> <td>26.0</td> <td>24.6</td> <td>24.5</td> <td>25.1</td> <td>25.7</td> <td>26.7</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>29.9</td> <td>45.1</td> <td>97.6</td> <td>155.9</td> <td>220.4</td> <td>351.7</td> <td>238.9</td> <td>79.3</td> <td>186.0</td> <td>177.3</td> <td>65.8</td> <td>23.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(°C)</p> <p style="text-align: center;">(mm)</p> <p style="text-align: center;">出所 『理科年表』 1991 国立天文台編</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.8	27.9	28.0	27.6	26.9	26.0	24.6	24.5	25.1	25.7	26.7	27.0	降水量	29.9	45.1	97.6	155.9	220.4	351.7	238.9	79.3	186.0	177.3	65.8	23.8
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	26.8	27.9	28.0	27.6	26.9	26.0	24.6	24.5	25.1	25.7	26.7	27.0																												
降水量	29.9	45.1	97.6	155.9	220.4	351.7	238.9	79.3	186.0	177.3	65.8	23.8																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 約11,550万人 (1990年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 3.2% (1980~1990年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 49歳 女 54歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ナイジェリアの人口</p> <p style="text-align: center;">(人/1000)</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <p style="text-align: center;">1950-55 1955-60 1960-65 1965-70 1970-75 1975-80 1980-85 1985-90</p> <p style="text-align: center;">出生率・死亡率・乳児死亡率・平均寿命男・女・人口増加率</p> <p style="text-align: center;">出所 World Population Prospect 1990 UN</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 英語          公用語である英語のほかに、ハウサ、ヨルバ、イボなど部族語が多数ある。</p>
9) 民族等	<p>ナイジェリア人は人類学上ネグロイドに属し、北部のフラニ族を除けば人種的には一体であるにもかかわらず、言語、宗教、風習を異にする約 250もの大小部族が存在する。この中で、北部のハウサ／フラニ族、南西部のヨルバ族、南東部のイボ族の三大部族で人口の3分の2を占め、これにエド、ティヴ、イジョー、カヌリ、イビビオ、イドマの6大部族を加えると全人口の9割以上となる。          各部族の構成人口は、ハウサ／フラニ族 2,500万人、イボ族 1,600万人、ヨルバ族 1,500万人といわれる。</p>
10) 宗教	<p>宗教の自由は憲法で保障されており、全人口のうちイスラム教徒は48%、キリスト教徒は35%、その他17%となっている。</p>

図-3 宗教



出所 Junior Atlas 1989 Macmillan

11) 文化	<p>ナイジェリアは各地において異なった年代に異なった文化の栄えた国で、年代順にノク文化（中部、紀元前9c-紀元後2c）、イボ・ウク文化（南東部、9c-10c）、ベニン文化（南西部、15c-17c）などがある。現在の政府の文化政策の力点は、植民地政策により恣意的に決定されたナイジェリアという国境の中で新たな文化的一体性、統一性を見いだすことに置かれている。          軍政下にある国には珍しく、伝統的に言論の自由が保証されている国であり、文学も多方面のジャンルにわたり活発で、ノーベル文学賞受賞作家（W. Soyinka）も輩出している。</p>
--------	--

12) 教 育	<p>&lt;義務教育&gt; 小学校 6 年は義務教育 (無料) (注 2)</p> <p>&lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 70% (1989年) (注 1)</p> <p>中等教育: 19% (1989年) (注 1)</p> <p>高等教育: 3% (1989年) (注 1)</p> <p>&lt;識字率&gt; 51% (1990年) (注 1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>&lt;医師一人当たりの人口&gt; 6,410人 (1984年) (注 1)</p> <p>&lt;看護人一人当たりの人口&gt; 900人 (1984年) (注 1)</p> <p>国内の医療機関は設備、技術共にはなはだ貧弱で、特に医療施設の絶対数の不足は著しく、ベッド数は 1,200人に一床、医師及び看護婦はそれぞれ 6,410人に一人、900人に一人の状態、国民の35%のみ (都市生活者) が近代的治療を受けられる状態ではない。</p> <p>貧困層の不衛生や劣悪な栄養状態は深刻で、特に地方では乳幼児死亡率が高く、4歳までの死亡率は 230/1,000人にまで達する。また、出産による婦人の死亡率も非常に高い。</p>
14) 通 貨	<p>ナイラ (1ナイラ = 7.30 円) (注 3)</p> <p>(1992年 4 月末現在)</p>
15) 会 計 年 度	<p>1月1日～12月31日</p>
16) 略 史	<p>1960年 9 月 英国より独立、第一共和制</p> <p>1963年 英連邦内共和国となる</p> <p>1966年 1 月 軍事クーデター (イロンシ将軍)</p> <p>7 月 軍事クーデター (ゴウオン将軍)</p> <p>1967年 5 月 ビアフラ共和国独立宣言、ビアフラ戦争開始</p> <p>1970年 1 月 ビアフラ戦争終結</p> <p>1975年 7 月 軍事クーデター (モハメド将軍)</p> <p>1976年 2 月 軍事クーデター (オバサンジョ将軍)</p> <p>1979年 10 月 民政移管、第二共和制</p> <p>1983年 12 月 軍事クーデター (ブハリ将軍)</p> <p>1985年 8 月 軍事クーデター (ババンギダ大統領)</p> <p>12 月 ヴァッツアー空軍少尉によるクーデター未遂事件</p> <p>1986年 6 月 構造調整計画 (SAP) 開始</p> <p>1987年 3 月 カドゥナ宗教暴動</p> <p>8 月 民政移管プログラム発表</p> <p>1988年 5 月 憲法制定議会発足</p> <p>1989年 5 月 新憲法発布、憲法制定議会解散</p> <p>反SAP暴動各地で発生</p> <p>10 月 社会民主党 (SDP)、国民共和会議 (NRC) 設立公認</p> <p>1990年 4 月 オーカー陸軍少佐によるクーデター未遂</p> <p>7 月 SDP、NRC全国大会</p> <p>12 月 地方政府選挙実施</p>

<p>17) 政治</p>	<p>&lt;内政&gt;  1960年の独立以来、部族間及び宗教間対立等に端を発した度重なるクーデターを経験したナイジェリアは、政治的安定を発展の鍵としてきたが、85年の無血クーデターによって政権を掌握した現ババンギダ大統領の指導力に支えられ、世銀等国际機関及び先進国の経済協力を取りつけ、治安の鎮静化と共に経済的発展の道を歩み始めている。  現在、92年末の民政移管に向けて、政府は全力で政治的、経済的調整を行っている。</p> <p>&lt;外交&gt;  アフリカ中心主義、西アフリカとの連携及び南部アフリカ外交の強化を柱とする積極的外交を展開している。  西アフリカ経済共同体（ECOWAS）の設立当時より主導的役割を演じており、89年のリベリア内戦に際しては、ナイジェリアを中心としたECOWAS平和維持軍が派遣されたように、地域の政治紛争についても直接的な行動をとっている。また、南ア問題については反アパルトヘイト、南ア制裁強化を唱える強行路線を貫いており、国連のアパルトヘイト委員会では議長を務めている。  91年6月の新首都アブジャで開催されたアフリカ統一機構（OAU）サミットでは、ババンギダ大統領が議長に選任されている。</p>
<p>18) 軍事</p>	<p>&lt;国防予算&gt; 2億5,491万ドル（1991年）<sup>*</sup>  &lt;兵役&gt; 志願制  &lt;総兵力&gt; 現役：9万4,500人  （陸軍8万人 海軍5,000人 空軍9,500人）  予備役：計画はあるが編成されていない。  <sup>*</sup> 警察・警務局・内務省関係予算を除く (注4)</p>
<p>19) 我が国との協定</p>	<p>なし</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 大蔵経済開発省 開発援助局  Ministry of Finance and Economic Development  Development Aid Division </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank  
(注2) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注3) 東京銀行調べ  
(注4) 『ミクラー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

1960年代まではカカオ、オイルパームを中心とする農業国であったが、68年に石油産業の商業化に成功すると、経済の中心は石油に移行してしまい、農業は後退した。一時は、石油収入を背景に年7～8%の高成長率を示した経済も、80年代のオイル・グラットによりマイナス成長に転じてしまった。

現バングダ大統領は、世銀、IMF等の支援のもとに構造調整計画を導入し、農業の振興、石油産業の多様化、政府系企業の民営化等を積極的に推進し、経済再建に真剣に取り組んでいる。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	29,370	28,920	34,760
実質GDP成長率 (注2)	9.8%	5.3%	5.2%
一人当たりGNP (ドル) (注3)	290	250	290
消費者物価上昇率 (注4)	N.A.	52.6%	15.8%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注3)	1,066	5,400	7,983
輸出額 (百万ドル)	7,390	9,000	13,671
輸入額 (百万ドル)	6,324	3,600	5,688
経常収支 (百万ドル) (注3)	-1,045	-254	5,126
対外債務残高 (百万ドル) (注3)	30,718	32,832	36,068
外貨準備高 (百万ドル) (注3)	933	2,041	4,129

出所 (注1) ナイジェリア中央銀行年次報告

(注2) Country Report No.2 1992 EIU

(注3) World Development Report 1990-1992 IBRD

(注4) Human Development Report 1991 UNDP

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	36%	38%	25%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	3.3%	-1.2%	2.7%
産業別雇用 (1983) (注2)	31.6%	8.0%	51.8%

出所 (注1) World Development Report 1992 IBRD

(注2) 『データブック』 1992 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

石油依存経済型のナイジェリアにとって、原油の海外需要及び価格変化に伴う財政の不安定から脱却するため他の財源を求めているが、現状はまだめどが立っていないといえる。インフレ率は1986年構造調整計画（SAP）による為替の大幅な切り下げ、公共料金の引き上げなどにより89年には年率40.9%にまで達していたが、財政の金融政策の引き締め、為替切り下げ速度の鈍化、食料品の安定などの結果、90年には年率15.0%にまで抑制された。

### 1) 政府財政

1992年予算は歳入 540億 3,700万ナイラ、歳出 520億 3,600万ナイラであり、歳入の大部分は石油輸出による。20億 100万ナイラの余剰金が出ると予定されている。経常支出のうち人件費は70億 3,900万ナイラを占める。資本支出では主要プロジェクトへの資金民政移管プログラムの遂行、高速道路のメンテナンス、ソーシャルサービスとインフラの開発に重点が置かれている。

表-3 1992年度 国家予算

歳入項目	1992年度 (100万ナラ)	比率 (%)	歳出項目	1992年度 (100万ナラ)	比率 (%)
歳入	54,037	100.0	1. 経常支出	15,618	30.0
歳入合計	54,037	100.0	2. 資本支出	11,976	23.0
			3. 債務返済	24,442	47.0
			歳出合計	52,036	100.0

出所 「ナイジェリア：国家予算」 1992年3月23日現在  
データベース名：JETRO ACE、日本貿易振興会

### 9) 金融政策

1989年4月、大幅な物価上昇、過剰通貨供給、急激な為替の切り下げに対し、中央銀行は金融引き締め対策として預金準備率の1%引き上げ、流動性比率引き上げ、適正な資本基盤の確保、外国ギャランティー・預金担保のナイラローンの禁止を講じた。

### (3) 国際収支

1980年代に入って国際収支は赤字基調である。その主要因は貿易外収支及び移転収支の赤字にある。また81年以降の海外原油需要の減少による原油輸出の伸び悩みに見合った輸入圧縮が充分行われていないためともいえる。海外からのローン返済、貿易代金の支払いを抑えているので数字上は表面化していないが、もし支払うべきものを全額支払うと国際収支の赤字額はさらに増大する。

#### 7) 貿易収支

ナイジェリアの貿易は輸出総額の90%以上を原油に依存しており、その他の輸出品はカカオ、コーヒー、パーム油などごくわずかの1次産品である。また輸入は原油輸出で稼いだ外貨で賄われ、日用品、耐久消費財から産業用機材に至るまで広範にわたる。

1984年以降、輸入抑制が功を奏して貿易収支が黒字に転じた。

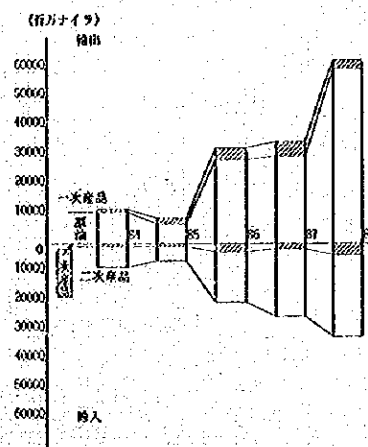
#### 4) 経常収支

1984年以降貿易収支が黒字に転じたことにより、経常収支も黒字を記録するようになった。しかし88年貿易収支の黒字が縮小、経常収支は赤字となった。1990年8月に発生した湾岸危機は、石油価格の上昇に伴う貿易収支の増加をもたらし、90年は黒字に転じた。

#### 6) 対外債務残高

対外債務管理は、1990年も引き続きナイジェリアにとって大きな課題であった。総債務残高は89年末には328億ドルであったが、90年末には340億ドル程度に達した模様である。一方、債務繰り延べなどの努力は続けられており、90年1月にはパリ・クラブで第2次リスケジュールについて合意がなされた。また、91年1月にはIMFとの間でスタンバイ交渉が総額3億1,900万SDR（約4億5,000万ドル）、期間15カ月（92年3月満期）で妥結した（ナイジェリアは、これまでに2度、スタンバイクレジットをまったく引き出さずに期限満了に至っており、今回もこれまでと同様まったく引き出しを行わないのではないかと観測も一部にはある）。パリ・クラブでも同月第3次公的債務繰り延べについて合意したが、当国政府が要請していたトロントスキームの適用は見送られ、結局、低中所得国向けに準じた条件（ODA、ローン：20年繰り延べ、うち据え置き10年、その他：15年繰り延べ、うち据え置き8年）を適用することで決着した。ロンドン・クラブでは、91年3月に金利の削減（6.25%の固定金利30年もの国債への等価交換）、パイバック（湾岸危機によって増加した石油収入を背景にかねてより提案していたもので、削減率は60%前後）、及びニューマネー（対象債務の10%：金利：LIBORプラス1%）の3点からの選択で合意した。

図-4 輸出入の変化



## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次国家開発計画	1962-1968年	ナイジェリアの資源と国民の福利の向上という課題を解決する手段として実施され、特に農業生産の拡大に重点が置かれた。
第2次国家開発計画	1970-1975年	
第3次国家開発計画	1975-1980年	計画の目標は第1、2次国家開発計画と同じである。この計画実施中はGDP年成長率6~7%で拡大し、公共投資、民間投資はその間3倍以上となった。
第4次国家開発計画	1981-1985年	国民の生活向上、経済活動の多様化と均衡発展生産性の向上などを目標にかかげたが、1981年以降のオイルショックは政府の計画性のない放漫財政を浮き彫りにし、貿易債務の増加、インフレなどにより経済は停滞してしまった。
第1次構造調整計画 (SAP)	1986-1988年	石油依存型経済からの脱却を目指し、為替レートの切り下げ、輸入許可制度の撤廃などによる市場の活発化、公社・公団などの民営化の推進による財政赤字の削減に努めた結果、油価が上昇したこともあいまって、1987年以降GDP成長率はプラスに転じた。
第2次構造調整計画	1988-1989年	第2次計画が効率性の改善、石油依存度の削減、経済の多様化の促進、対外要因に左右されない経済構造の確立を主要目標として引き継いでなされた。1990年には石油の増産・油価の上昇に伴う財政好転、インフレ抑制、債務繰り延べ交渉の進展などにより、実質GDP成長率はほぼ前年なみの高成長となった。

### (2) 現行の開発計画（ローリングプラン：1990～1992年）

ローリングプランはそれまでの中期開発計画に比べて各年度予算と密接な関係を持っている。つまり1990年度予算は、同年のローリングプランを構成する要素となるわけである。これは各年ごとに計画の見直しを行い、新たに次の3年間についての計画を考えるのである。

#### 7) 目 標

- ① 公共投資効果の改善
- ② 実行可能なプロジェクトの実施計画立案
- ③ 食糧及びその他の農産物自給率の向上
- ④ 持続的で大規模な成長の中心となる産業基盤の創出
- ⑤ 経済における民間活力の増強
- ⑥ SAPの効果の拡大
- ⑦ 国民の生活水準の改善
- ⑧ 高い失業率の低下



イ) 課 題

- ① 総合農村開発
- ② 基本的社会基盤の整備
- ③ 基本産業の拡充
- ④ 小規模産業の振興
- ⑤ 保健・教育の充実
- ⑥ 失業問題

表-4 部門別GDPの構成比 (84年要素価格ベース)

(単位: 10億円)	1987	構成比(%)	伸び率(%)	1988	構成比(%)	伸び率(%)
農 業	23.92	30.2	2.4	25.24	30.6	5.5
畜産業	4.71	5.9	1.1	4.83	5.9	2.6
林 業	1.44	1.8	0.7	1.47	1.8	2.1
漁 業	1.79	2.3	1.1	1.33	1.6	- 25.7
原 油	10.19	12.9	- 10.5	11.07	13.4	8.6
その他工業	0.41	0.5	7.9	0.45	0.6	9.8
製造業	7.66	9.7	4.4	8.08	9.8	5.5
公共事業	0.34	0.4	- 8.1	0.34	0.4	0.0
建設	1.09	1.4	- 14.2	1.14	1.4	4.6
運輸	2.73	3.4	1.5	2.74	3.3	0.4
通信	0.24	0.3	0.0	0.25	0.3	4.2
商業	13.60	17.2	12.6	14.06	17.0	3.4
ホテル・レストラン	0.71	0.9	1.4	0.72	0.8	1.4
金融	2.63	3.3	8.7	2.88	3.5	9.5
不動産・サービス	0.25	0.3	0.0	0.25	0.3	0.0
住宅	1.94	2.5	1.6	2.00	2.4	3.1
政府部門	4.98	6.3	0.8	5.03	6.1	1.0
社会・個人サービス	0.64	0.8	1.6	0.65	0.8	1.6
合 計	79.27	100.0	1.8	82.53	100.0	4.1

出所 ARCレポート 1991.6

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 総合農村開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>①食糧及び他の農産物の自給自足</li> <li>②工業原材料の増産</li> <li>③輸出の増大</li> <li>④技術改良による近代化</li> <li>⑤農地保護の促進</li> <li>⑥地方の雇用拡大と生活改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備</li> <li>・中央政府と地方政府の協力</li> </ul>
(2) 基本的な産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>①民間セクターの増強</li> <li>②セクター内部及び外部の関連セクターとの連携の強化</li> <li>③国内産原材料及び資源の有効利用</li> <li>④国内資源の潜在的利用能力の向上及び小規模産業の振興</li> <li>⑤従来輸出産業の強化、増強</li> <li>⑥民営化政策の実施</li> </ul>	
(3) 基本的社会経済基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>①予防接種の普及</li> <li>②農村の上水道整備</li> <li>③下疾患治療のための経口補水塩の供給</li> <li>④家族計画の普及</li> <li>⑤適切な薬品の確保</li> <li>⑥けがの予防</li> <li>⑦薬品の国内生産</li> <li>⑧初等教育：州政府の政策に沿った民間資本参加を推進</li> <li>⑨中等教育：6-3-3-4教育制度の実施及び達成を目標</li> <li>⑩高等教育：既存の大学、特に農学部門での機能及び設備の充実</li> <li>⑪教育行政：教育内容を充実し、国家のニーズに則した教育カリキュラムの導入</li> <li>⑫女性教育：女性の教育を受ける機会の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①政策決定の為の適切な政府機関が不在</li> <li>②社会開発プログラムへの財政的支援の欠如</li> <li>③地域開発専門の人材不足</li> <li>④人口増加率、人口構成、青少年問題、社会的弱者及び婦人に対する基本的な情報不足</li> <li>⑤文化的障害及び部族間のタブー</li> </ul>
(4) 失業問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①雇用の拡大</li> </ul>	

### 3. 我が国との関係

両国関係は、経済及び経済協力関係を中心に良好な関係にある。貿易においては1987年において我が国の対ナイジェリア輸出額はサブサハラ（南アを除く）諸国の中では第2位を占めている。経済協力に関しては、我が国は円借款、無償資金協力及び技術協力の各形態において、近年第1位の援助国となっている。人的交流も（特に87年以降）活発になりつつある。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

1990年にナイジェリアに対して行われた援助総額は、234.4百万ドルで、このうち59.5%の約139.5百万ドルが資金援助であり、残りが技術協力である。

およそ94.9百万ドルの技術協力総額の内訳は、国際機関によるもの47.9%、二国間援助52.1%となっている。

近年、この国へのさまざまな形の援助は増加しており、将来も増え続けると思われる。中所得国から低所得国に転落した国家経済の建て直しのため、債務繰り延べ等更なる国際支援が期待されている。

図-5 援助形態別ODA推移

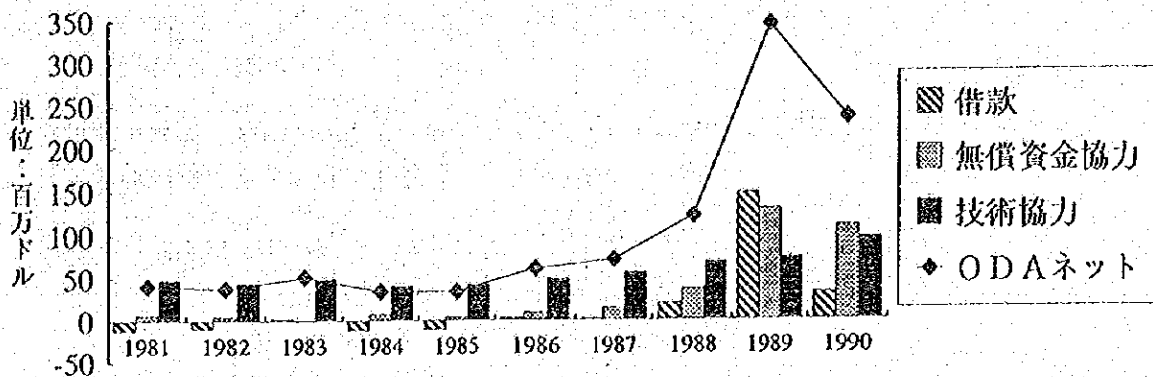


図-6 援助主体別ODA推移

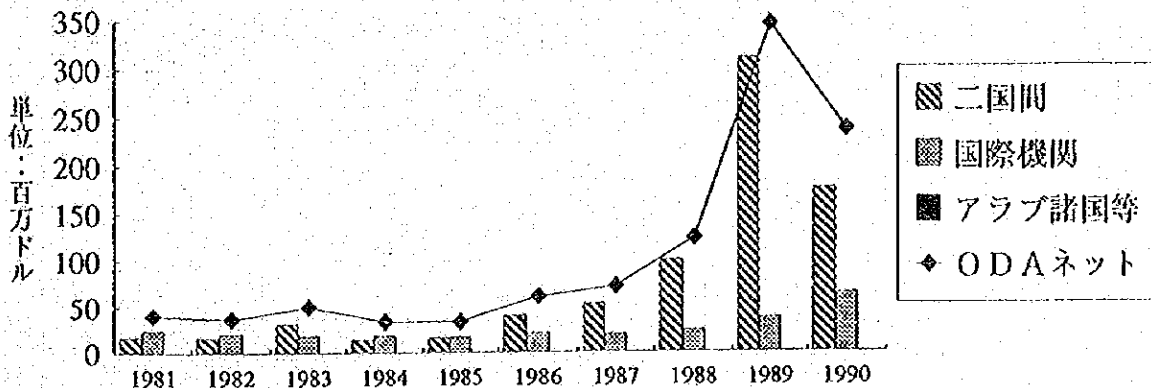


図-5, 6 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 米 国

米国は1970年代の初めまで、ナイジェリアに対して多額の援助を行ってきた。71年からの累計実績では第1位の援助供与国である、しかし第1次石油ショックを契機に、米国はOPEC諸国に対する援助を打ち切っており、ナイジェリアに対してもその援助額は73年から激減した。以後ナイジェリア向け援助は、そのほとんどが技術協力と借款の返済からなっている。しかし、その後オイルグラットによるナイジェリア経済の悪化があり、83年頃から人口、保健、農業分野などに対する援助が再開された。

米国の援助の基本方針は、緊急の外交目的を実現させるような援助の重視である。多国間援助よりも二国間援助を、二国間援助の中でも開発援助よりも「経済支持援助」(外交的に重要な国の国際収支支援に用いられる)に力を入れるのである。

近年のナイジェリア向け技術援助の対象分野を見ると、農業が大部分を占めており、次いで保健、教育への協力が多くなっている。

#### 4) 英 国

英国の援助動向は1970年代初め頃より、すでに減少傾向に入っており、73年以降借款はマイナスの支出純額となっている。一方、ほとんどが技術協力である無償援助はほぼコンスタントに6百~10百万ドル水準で続けられている。

貧困救済、相互扶助といった伝統的精神に基づくと同時に、政治的・経済的な国益を考慮する、というのが英国の援助の基本方針である。

#### 5) 旧西ドイツ

旧西ドイツは緊張緩和政策、あるいは安全保障政策としての援助の側面を重視している。絶対的貧困の撲滅を目的とした開発援助を行っているが、一方で戦略的側面があるのも否めない。ナイジェリアは産油国であり、潜在的には豊かな国とみなされ、援助の重点対象国とはなっていない。

#### 6) フランス

フランスの援助の基本方針は第3世界の自立開発、自国固有の手段によって困難に立ち向かう能力を強化することで、技術協力及び食糧増産援助に重点を置いている。援助対象国は、海外県、海外領土が中心であり、従来から援助総額の半分程度はここに振り分けられている。サブ・サハラアフリカへの援助も多いが、ナイジェリアのプライオリティは低い。

## (2) 国際機関等の援助

### 7) 世界銀行

1984年までのナイジェリアに対する借款累計は 2,573.7百万ドルである。支出状況では、支出済額は 1,146.1百万ドルである。ディスバースが少ないのは、当時多額の案件が供与されたためであるが、カウンターパート資金不足、予算面でのローカル部分の不足が影響していると思われる。

88年のコミット額 222.1百万ドルの内訳は、国際貿易開発分野に全体の 45.39%が当てられ、次いで農業 28.01%、天然資源 11.12%と続いている。

### イ) 国連開発計画 (UNDP)

ナイジェリアに対する第1次 I P F (Indicative Planning Figure : 1972~76年) は 30百万ドル、続く第2次 I P F (77~81年) は 45.5百万ドル、第3次 I P F (82~86年) は 55百万ドルで、UNDPの対アフリカ I P Fのそれぞれ49%、43%、31%を占め、ナイジェリアがアフリカの中では第1位の援助受入国となっている。UNDPの対ナイジェリア援助は、76年に大幅に縮小したが、ほぼ毎年コンスタントに行われており、常に主要援助機関の位置を占めている。

83~86年を対象期間とした第2次国別計画におけるセクター別配分の特徴は、①農業部門のシェアが一段と拡大していること、②工業部門への資金配分が急増していること、③代わって教育あるいは運輸・通信の資金配分が低下していることである。プログラムの具体的な内容は、農業部門では食糧穀物生産、牧畜、漁業の小規模生産者の生産性改善、市場機能・流通機能の改善に重点を置いた。また工業部門に関しては、ナイジェリアのバランスのとれた経済開発という目標に沿って、国内産業の育成、国際産業関連の強化を図った。特に小規模工業の促進、小規模企業家への投資情報サービスの普及を行った。教育部門は教育政策の策定、教師の訓練、カリキュラムの開発、科学技術訓練等を継続的に行った。

88年におけるUNDPのセクター別技術協力内訳を第1次、2次国別計画と比較してみると、雇用部門への資金配分が急増しており、雇用セクターを重点分野と考えていることが伺える。

### ロ) 欧州共同体 (EC)

ECからの対ナイジェリア援助は従来余り多くなかったが、1980年代に入って若干増加し、近年では欠かせない主要援助機関となっている。90年には総額で 7.2百万ドルで、一般開発、農業、工業などのセクターで協力を行っている。

図-7 ナイジェリアへのODA

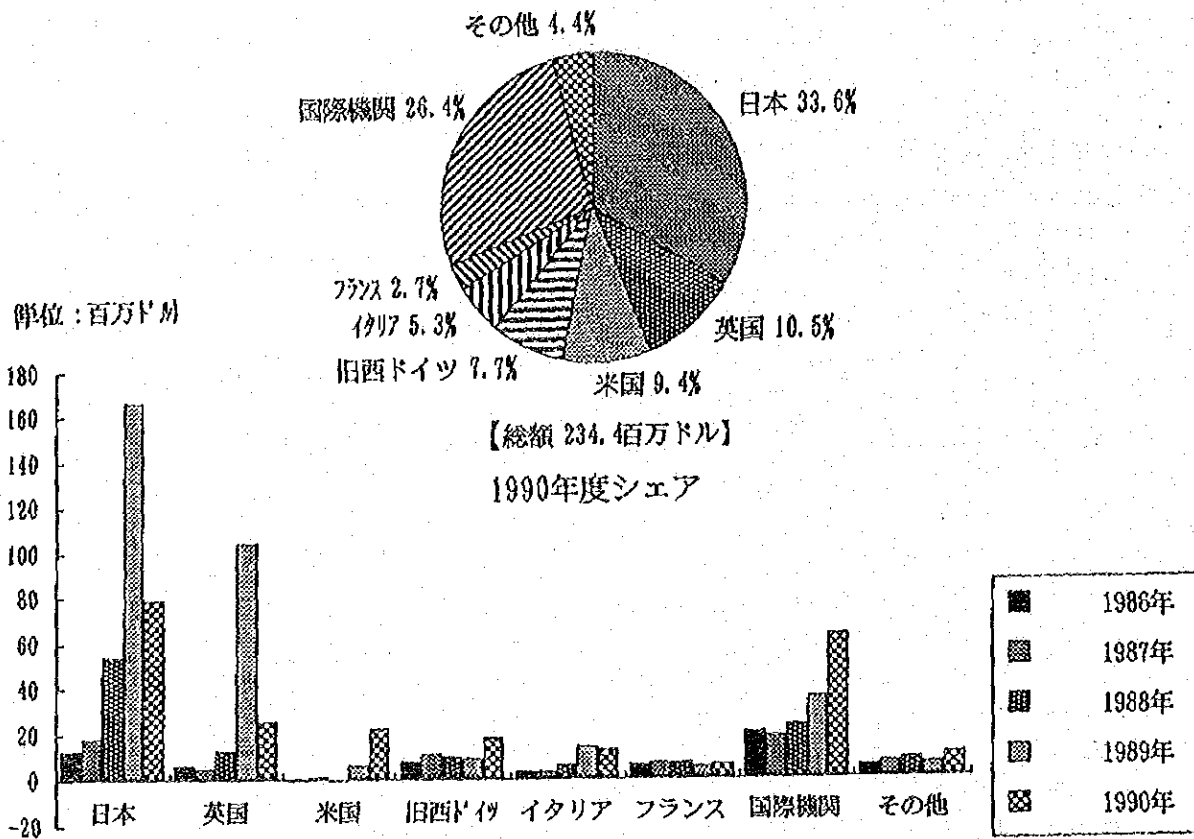


図-8 ナイジェリアへの技術協力

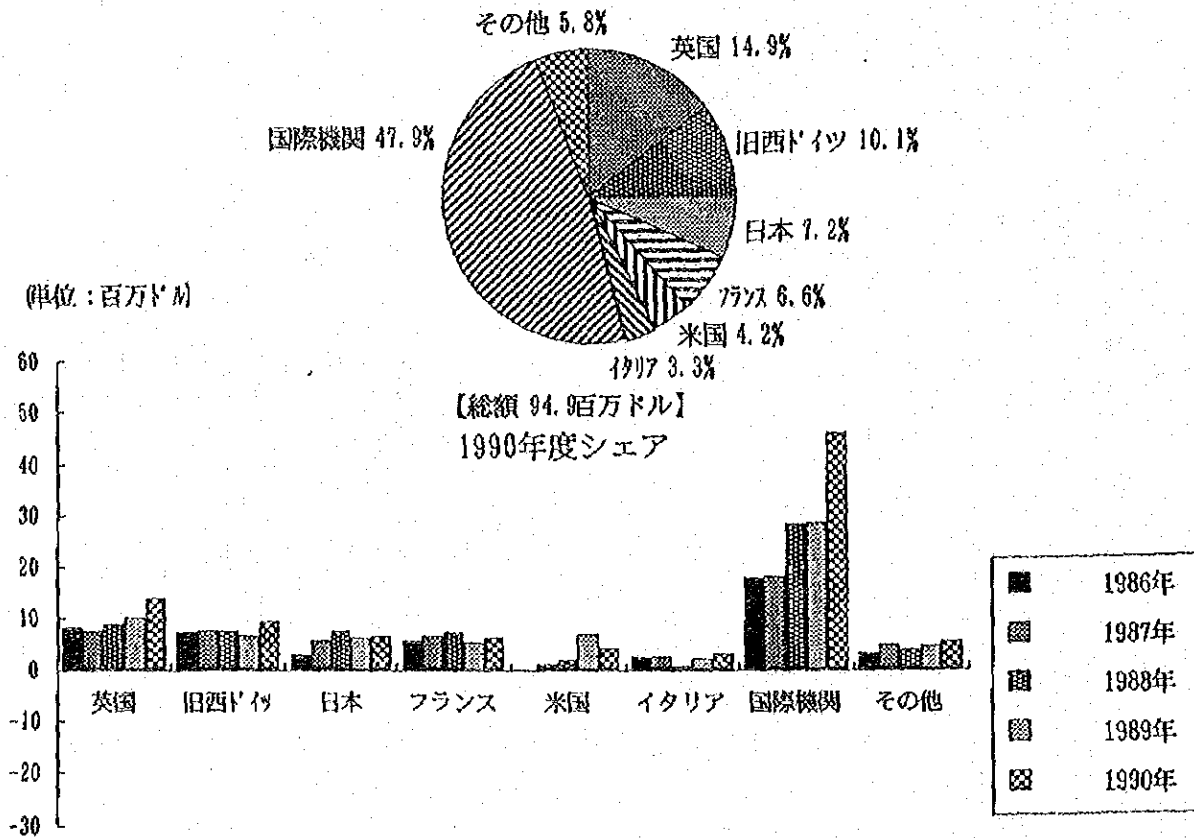


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-9 ナイジェリアへの無償資金協力

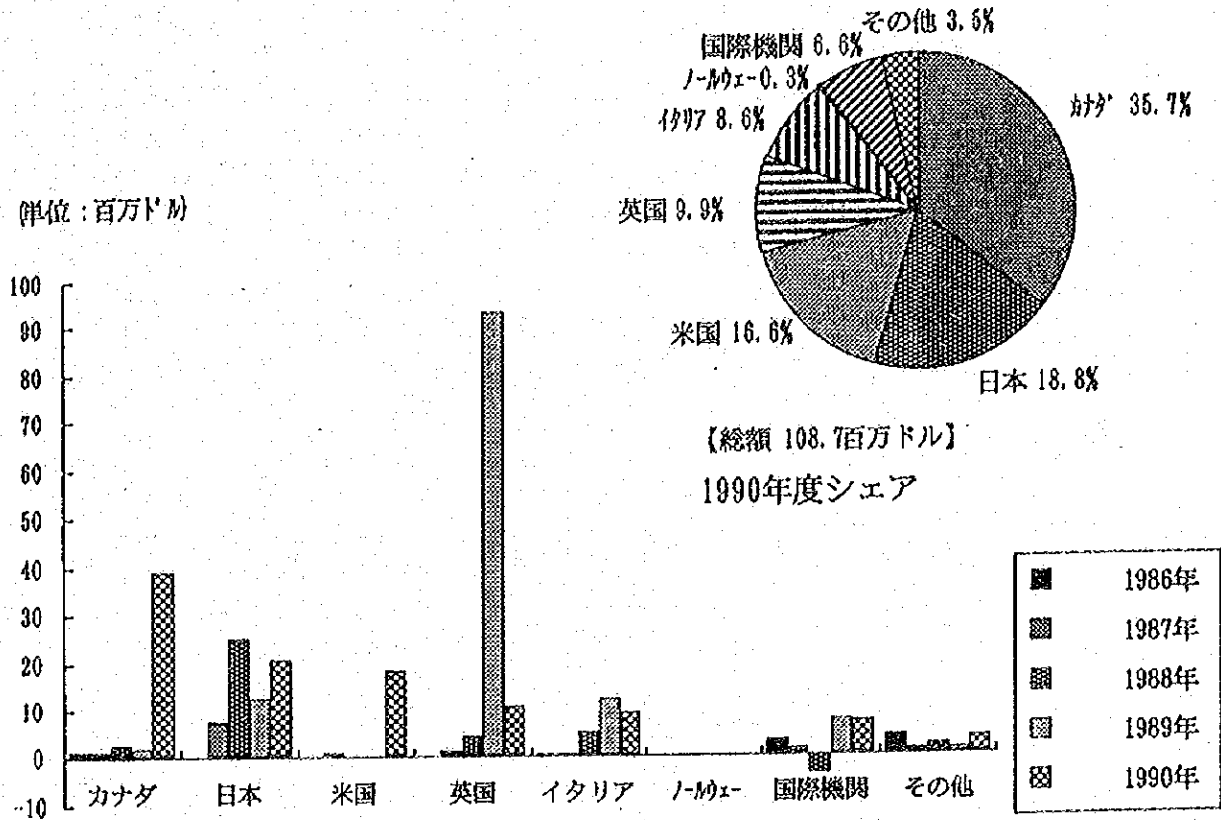


図-10 ナイジェリアへの借款

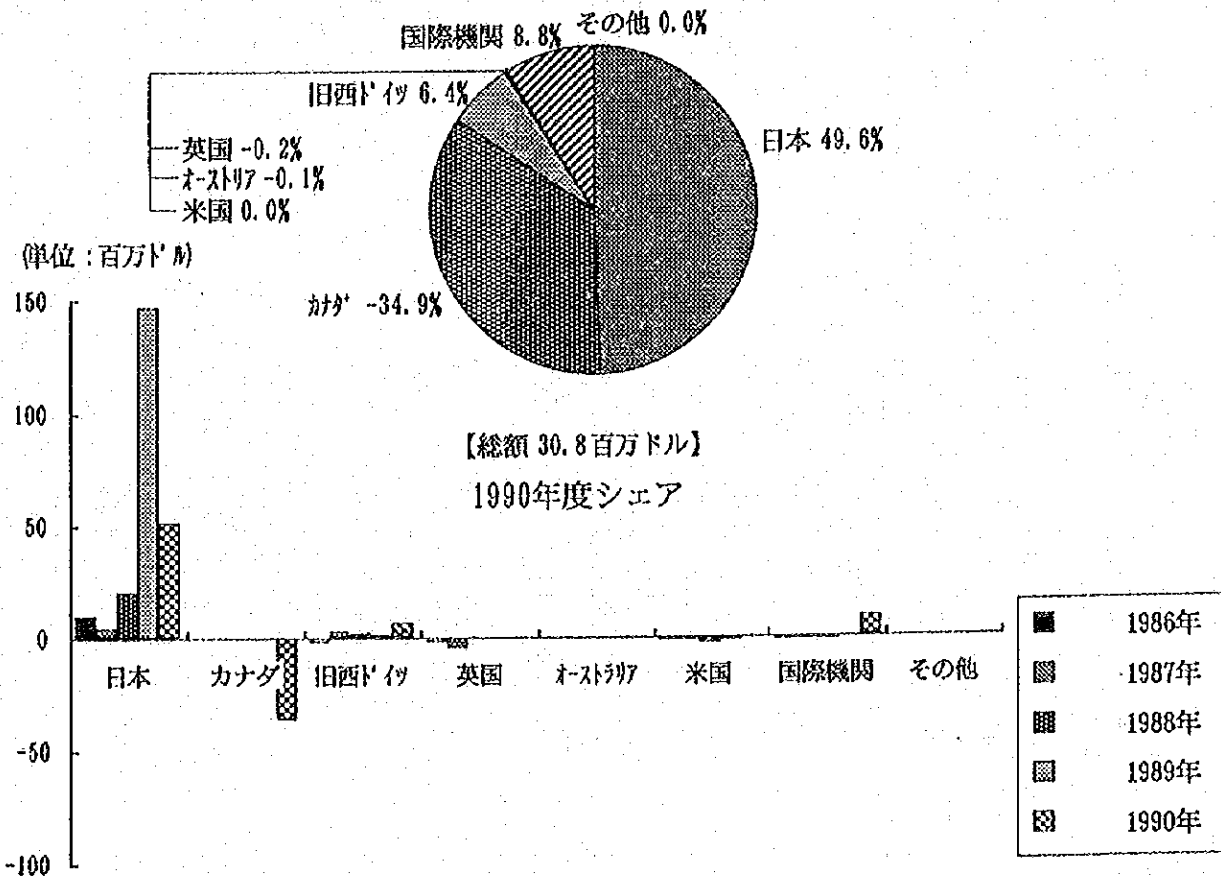


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

ナイジェリアは1億1,000万人以上の人口を擁し、石油を代表とする鉱物資源及び自然環境に恵まれた国であるが、1960年の独立以来、部族間対立等を背景とした度重なるクーデターやビアフラ戦争（67～70年）が発生し、政治的に非常に不安定な状態が続き、また、適切な政策の不在から経済も衰退してしまった。

しかし、85年、無血クーデターによって政権を掌握したババンギダ大統領は、政治的には92年の民政移管に向けて新憲法制定（89年）、二大政党制の導入（89年）、地方選挙の実施及び新首都移管（三大部族の地理的中心地アブジャに移管中）などを実施し、また経済的には石油、農業を中心とした経済の建て直しを目的とし、世銀、IMF等の支援下、86年より構造調整計画（SAP）を推進し、政治的、経済的に安定の方向に向かっている。

70年代は、石油ブームに乗り、年6～7%の成長を続けた経済も、80年代のオイルショックにより急転下、マイナス成長に転じ、現在では一人当たりGNPも250ドルに転落した。経済不況は外貨不足を伴い、全ての産業の生産性を著しく減じると同時に、累積債務の拡大、失業率の増加を引き起こし、貧困層の拡大も一層深刻化している。

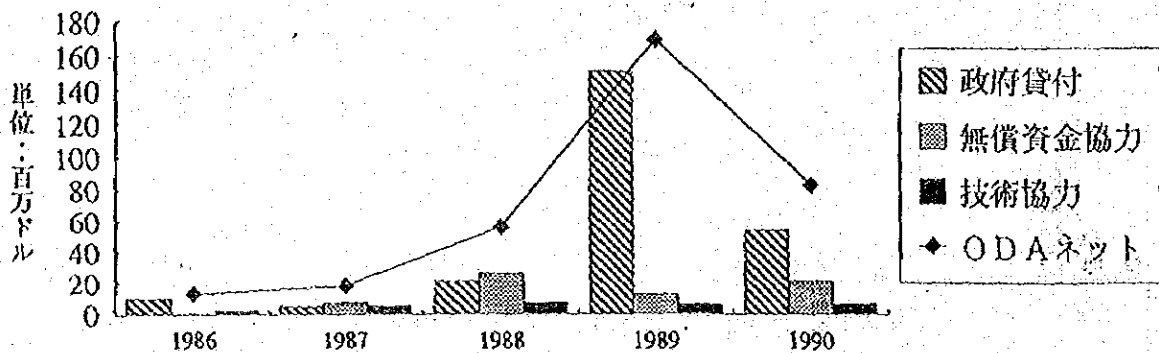
我が国はナイジェリアに対して、81年までは、紡績工場建設、発電所整備、大規模灌漑事業等に対する円借款を中心とした援助を行ってきたが、86年度以降は、食糧増産援助、ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画及びノンプロジェクト無償などの無償資金協力事業を中心とする援助を行ってきた。

#### (2) 技術協力

技術協力については、1990年までの累計で、技術協力69.47億円（域内第7位）（研修員受入631人、専門家派遣204人、調査団派遣282人、機材供与929.8百万円、プロジェクト方式技術協力4件、開発調査5件）、無償資金協力121.46億円、円借款709.21億円となっている。また、援助対象分野としては、人的資源、農林業、エネルギー、保健・医療、水資源開発等が中心である。

プロジェクト方式技術協力では、現在ローア・アナンブラ灌漑稲作計画プロジェクトが円借款のフォローとして実施中で、終了プロジェクトとしては「ジョス大学医学部」の医療プロジェクトがある。また、開発調査は、インフラ整備に重点を置いている。

図-11 我が国の対ナイジェリアODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会



7) 研修員受入

研修員受入については、鉱工業、農林・水産、計画・行政等の分野を中心に実施しており、1990年度は33人を受け入れた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、農林・水産分野を中心に実施しており、1990年度は継続中のものも含め、短期、長期合わせて26人を派遣した。

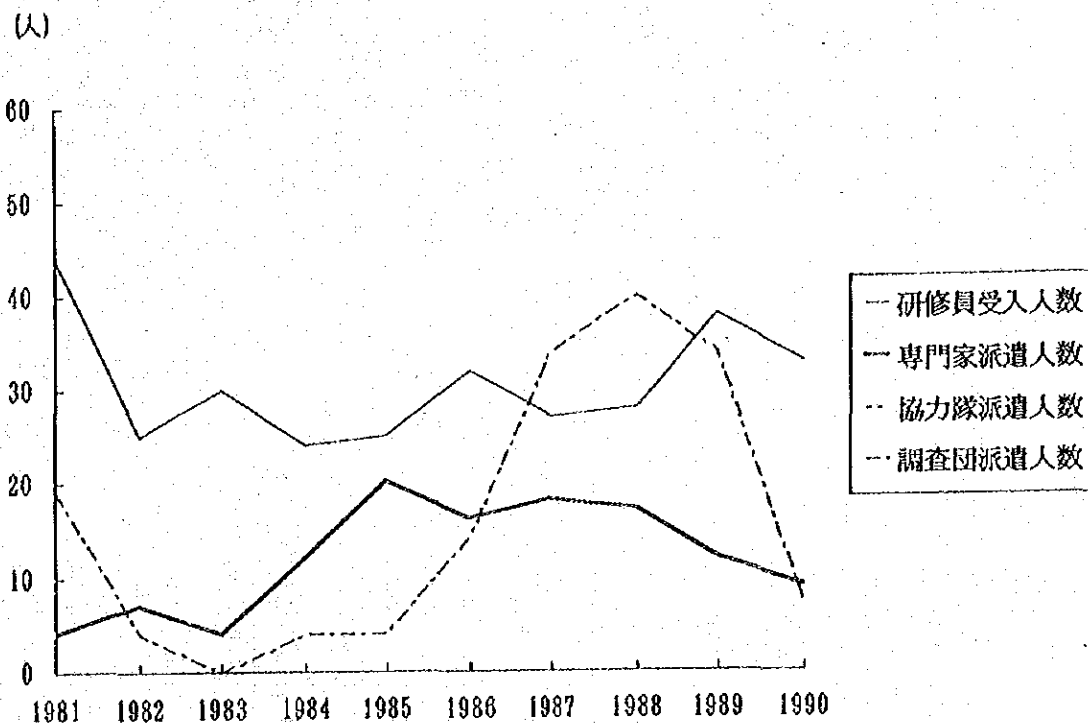
5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、地方住民のための飲料水確保等を目的とした「北部地下水開発計画」が実施され、また、現在「全国水資源総合開発計画」が実施中である。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の研修員受入累積実績  
(ナイジェリア)

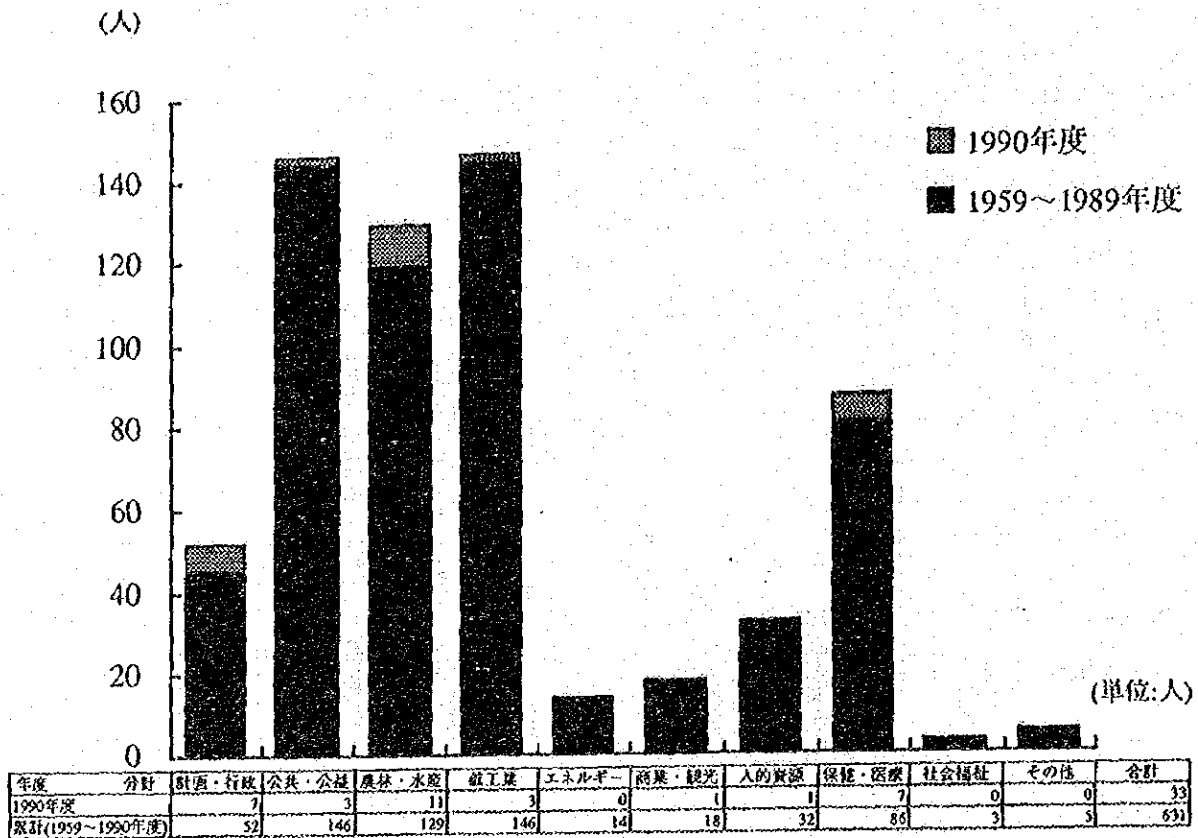


図-14 分野別の専門家派遣累積実績  
(ナイジェリア)

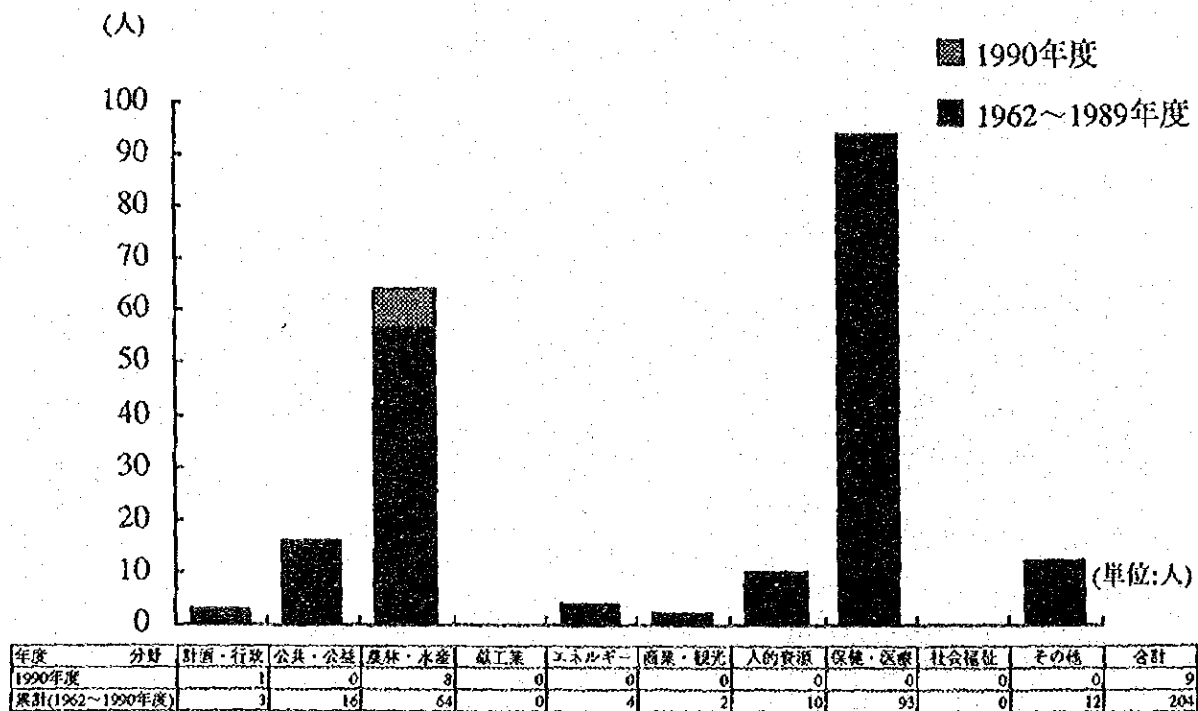


図-13, 14 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

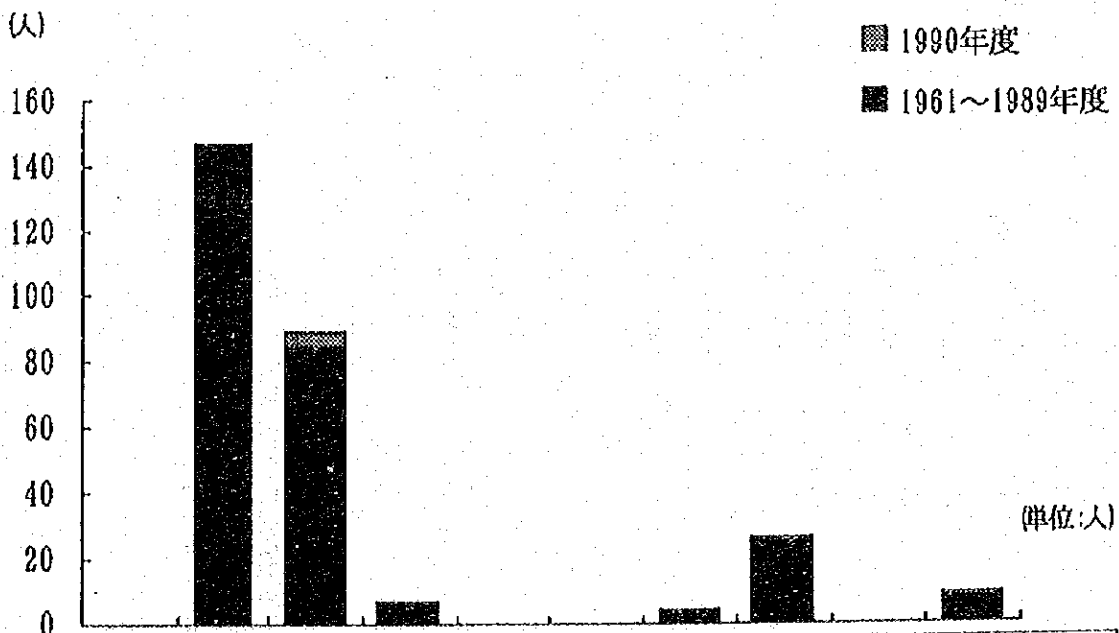
図-15 分野別の協力隊派遣累積実績  
(ナイジェリア)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	新工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-16 分野別の調査団派遣累積実績  
(ナイジェリア)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	新工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	7
累計(1961～1990年度)		0	147	89	7	0	0	4	28	0	9	282

図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、1985年度まではナイジェリアの一人当たりGNPが比較的高い水準にあったことから水産無償援助及び文化無償援助の実施に止まっていたが、86年度以降食糧増産援助、農業、水供給等基礎生活分野を中心に援助を拡充している。また、88年度以降及び89年度には、構造調整支援のためのノンプロジェクト無償援助として合計55億円を供与した。

### (4) 円借款

円借款については、1981年度までに農業、運輸・交通、エネルギー等の分野に対し供与した。その後、同国の経済状況の悪化により、88年度及び89年度に債務繰延を行うとともに、構造調整努力を支援するために88年度に「貿易投資政策調整計画」に対し円借款 250億円を供与した。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績  
(ナイジェリア)

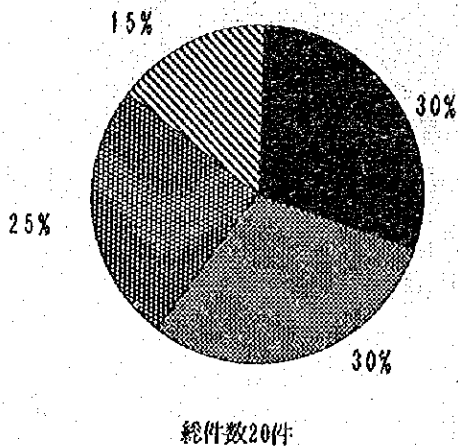


図-18 分野別の円借款累積実績  
(ナイジェリア)

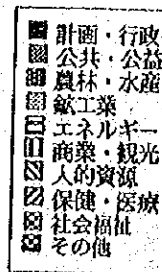
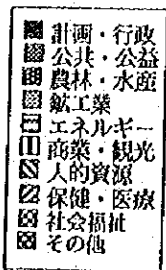
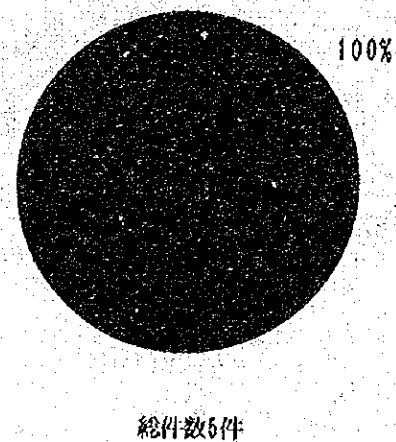


図-17, 18 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

ナイジェリア連邦共和国 に対する国際協力事業団事業

		1991年度 実績	
		累計実績 (1954年度～1990年度)	6,947 百万円
技術協力経費			
援助効率促進	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	5 件 4 件 (77年度～81年度) (76年度～77年度) (74年度～75年度) (87年度～90年度)	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 新造設計 2. イモ州及びベンデル州産業開発計画 3. リバース州合成繊維工業開発計画 4. 北部地下水開発計画	(変)	総統 (うち終了 1 件)  新規 1. 全国水資源開発計画 (91年度～93年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	6 件	総統  新規 1. ソコト州飲料水確保計画 (91年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. ジョス大学医学部 (保)	3 件 1 件 (82年7月2日～87年7月1日)	総統 1. ローア・アナンプラ灌漑操作計画 (竣) (うち終了 0 件) (89年1月1日～93年12月31日)  新規 0 件
個別専門家派遣	56 名 (経済インフラ その他 水産)	27 % 20 % 16 %	3 名 3 名 総統 新規 0 名 0 名 0 名 0 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	総統 新規 件 件

ナイジェリア連邦共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	245	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件		百万円	件	百万円
研修員受入	一般	621名	24% 23% 14% 14%	43名 3名	4名 3名
	青年招へい 国際機関	0名 7名	(鉱工業 経済インフラ 農林業 保健医療)	40名 25名 7名	(53C/P 4名) (53C/S 0名) (53国際機関等 0名)
第三国研修	件	1977年度開始～1990年度までの終了案件		継続	件
青年海外協力隊	名			新規	件
移住事業				継続	名
開発投資資金	件			新規	名
緊急援助	件			継続	名
			百万円		百万円
			件		件
緊急援助			1985年度～1990年度実績		

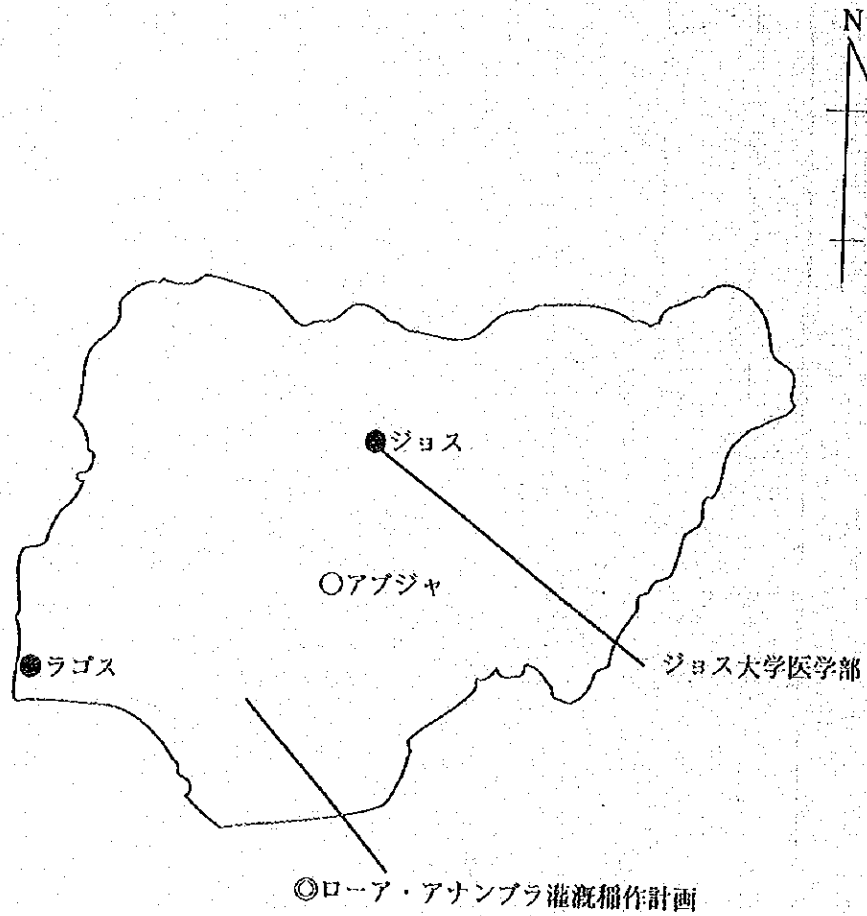
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	3件	10.03	4件	401.00
1986年度	3件 1. 食糧増産奨助 2. 海洋調査研究所施設改善計画 3. ナイジェリア国立博物館に対する文化財保存・記録機材 4. 5.	( 12.82 ) ( 2.50 ) ( 10.00 ) ( 0.32 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	4件 1. 食糧増産奨助 2. 産業輸送力増強計画 3. ナイジェリア・スポーツ委員会に対するスポーツ機材 4. 災害緊急奨助(黄熱病) 5.	( 11.60 ) ( 2.50 ) ( 8.35 ) ( 0.43 ) ( 0.32 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	3件 1. ノンプロジェクト奨助 2. ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画・1/2 3. ラゴス大学に対するLSI視覚機材 4. 5.	( 37.06 ) ( 30.00 ) ( 6.58 ) ( 0.48 ) ( )	4件 1. 貿易投資政策調整計画 2. 債務繰延 3. 債務繰延 4. 債務繰延 5.	( 286.06 ) ( 250.46 ) ( 16.99 ) ( 12.57 ) ( 6.04 )
1989年度	4件 1. ノンプロジェクト奨助 2. ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画・2/2 3. 公共輸送力増強計画 4. 国立劇場に対する照明機材 5.	( 31.64 ) ( 25.00 ) ( 3.11 ) ( 3.06 ) ( 0.47 )	3件 1. 債務繰延 2. 債務繰延 3. 債務繰延 4. 5.	( 22.15 ) ( 10.80 ) ( 6.07 ) ( 5.28 )
1990年度	3件 1. 食糧増産奨助 2. 連邦農業専門学校施設改善計画・1/2 3. ナイジェリア州ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画・1/2 4. 5.	( 18.31 ) ( 2.50 ) ( 8.97 ) ( 6.84 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]

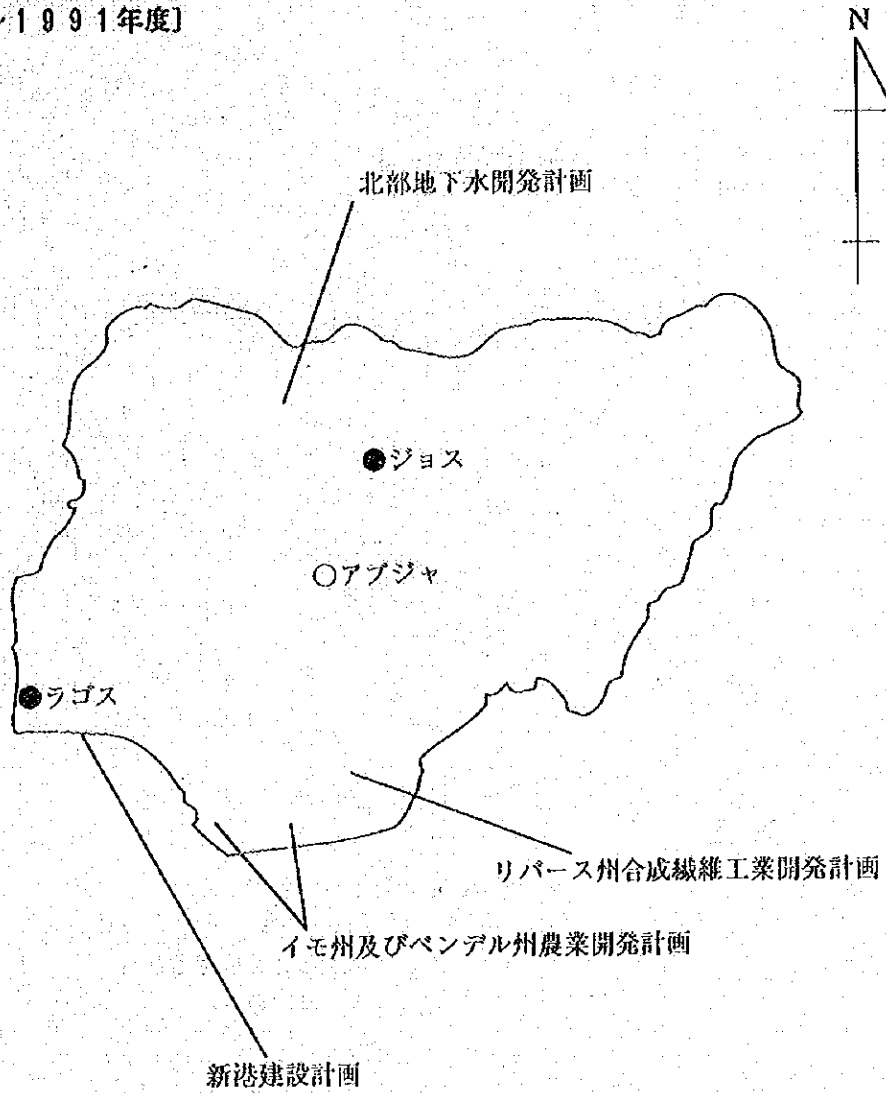


注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す



## 2. 開発調査

[1974~1991年度]



<広域>

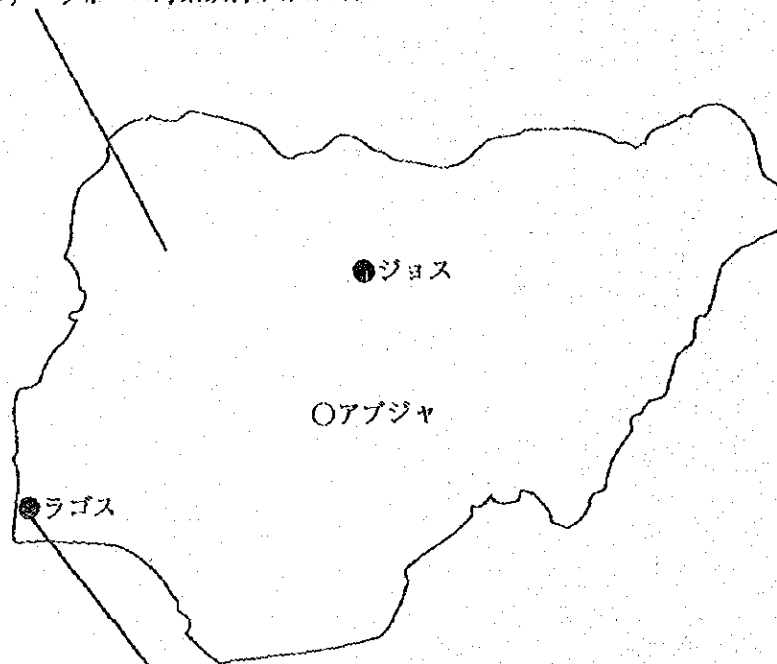
◎全国水資源総合開発計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986~1990年度]

ナイジャー州ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画・1/2



海洋調査研究施設改善計画  
ナイジェリア国立博物館に対する文化財保存・記録機材  
ラゴス大学に対するLL視聴覚機材  
国立劇場に対する照明機材

#### <広域>

食糧増産援助 (1986)

食糧増産援助 (1987)

食糧増産援助 (1990)

ノンプロジェクト援助 (1988)

ノンプロジェクト援助 (1989)

ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画・1/2 (1988)

ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画・2/2 (1989)

農業輸送力増強計画

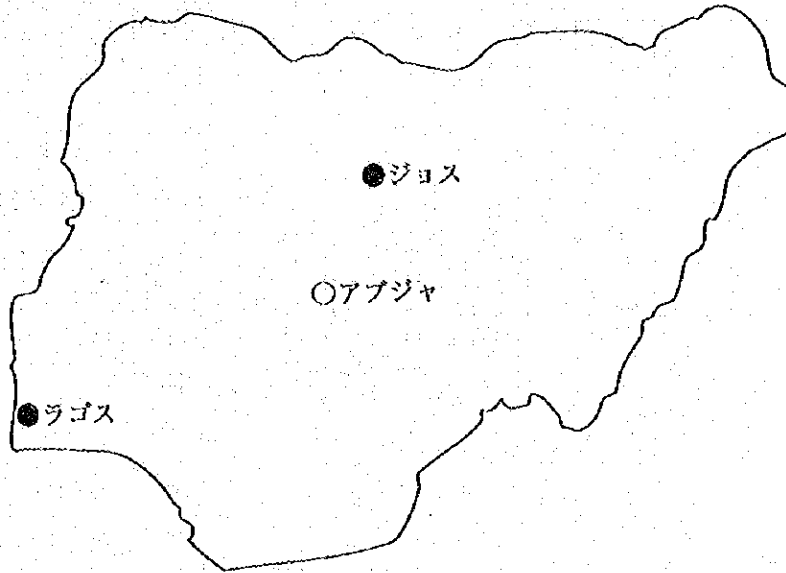
ナイジェリアスポーツ委員会に対するスポーツ機材 注)・記載の案件名はファクトシートによる  
災害緊急援助 (黄熱病)

公共輸送力増強計画

連邦漁業専門学校施設改善計画・1/2

#### 4. 円借款

[1986～1990年度]



<広域>

貿易投資政策調整計画  
債務繰延(1988) 3件  
債務繰延(1989) 3件

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 ナイジェリア連邦共和国概要, 1990 任国情報: ナイジェリア, 1991 アフリカでのくらし: ナイジェリア編	The World Bank 原書房 東京銀行 メイナード出版 外務省 国際協力事業団 国際協力サービス・センター
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ARCLレポート: ナイジェリア, 1991 Country Profile: Nigeria, 1991-92 「国家予算」JETRO ACE ナイジェリア連邦共和国概要, 1990 Physical and Social Geography Nigeria 世界年鑑, 1991 任国情報: ナイジェリア, 1991	WEIS EIU 日本貿易振興会 外務省 共同通信社 国際協力事業団
2. 国家経済社会開発計画	ARCLレポート: ナイジェリア, 1991 Country Profile: Nigeria, 1991-92 Physical and Social Geography Nigeria National Rolling Plan, 1990-92	WEIS EIU Ministry of Finance and Economic Development
3. 我が国との関係	ナイジェリア連邦共和国概要, 1990 任国情報: ナイジェリア, 1991	外務省 国際協力事業団

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 ナイジェリア概況 Development Cooperation, 1988 National Rolling Plan, 1990-92	国際協力推進協会 OECD  外務省 UNDP Ministry of Finance and Economic Development
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ナイジェリア連邦共和国